

理政局特別簡報

(第七十一号)

ノ邊における政政技術家の地位の變遷



理政局
第七十一号

一 序

説

二 ノ邊政府と政政技術家

三 過渡期における妥協

四 政政技術家に対するノ邊政府の態度

五 政政技術家の将来の地位



序 緒

十九世紀のいわゆる「空想的社會主義者」は國家社會主義者として國家社會主義者として社會改革の變を貨幣金融制度や賦税制度の改革に求めるものが多かった。労働貨幣や金融機関の国有化、高率の累進税、土地地租増徴と結びつく單一地代税等の思想にそれが現われている。これらの考えは、資本主義社會における持前の弊害や対立を契約的に現れるところは賦税金融の節面であり、資本主義のこの矛盾をさえ扱えば社會全體の改革が實現されるという考えは、總體に基づくように思われる。

マルタスのいわゆる「科學的社會主義」が社會の下部階級、つまり生産關係に社會業の策劃力を認め、ミマに分科の庶民を以て以て、社會主義者は一般に賦税金融の技術に對しては、それは支配階級が労働階級を搾取するためのサツヤヤメンであるという機嫌以反感を抱いていなければならない。この機嫌に對しては比較的インテリゲンシア層に反感を抱いて社會主義者のかゝる疑問は、無意味に對しては次の理由が考へられる。

(一) 機嫌の複雑性とエキスパートの特産階級性

高度資本主義の段階においては、この技術は愈々複雑となり、外部より容易に窺知し得ないようになつて来た。故にこの技術に關する多數の専門家が必要となり、しかも、エキスパートは國家權力と結びつき、資本の武器として、その支配の下に立つところの特産階級とほ

りつゝある

は、この階級性のために進歩的社會主義者は、この技術或は技術家の社會的機能を見出し、社會改革時には彼等技術家を單純に抹殺しようとする。しかし空想的社會主義者の種々末永の國家が小さく、共同組合や共同組合でなく、資本主義内部で育成して来た階級や技術に基礎を置き、更にそれを拡大した高度の國家である限り、この社會主義國家も資本主義的賦税技術を十分利用しなければならぬのである。

(二) 技術の中立性

しかし、賦税金融技術の社會的利用を阻止している原因は賦税金融エキスパートの側にもある。一般に専門家が抱いて、「技術の中立性」に對する信仰がどれである。改革は自分達の專向的知識と手段とはいかぬ社會にも必要である。従つて社會主義國家にも自分達の權を備する者がある。ところがこの「技術の中立性」の信仰こそ賦税金融技術の例から改革が改革に集中する。この「技術の中立性」をあらはに示すものである。改革が資本主義社會における自分達の階級性を克服せず、「技術の中立性」にしがみついている限り、革命の勢力の例から改革が改革に集中する。

社會の進歩的は制衡を理解し、賦税金融のエキスパートは、賦税金融の技術に感情的に反發している社會主義者と、同様に歴史の歩みから取交されるであらう。

三 進政府と賦税技術家

ノ連戦時及在戦時代においては、軍令官分の昇降によつて貨幣も銀行も銅板も手紙もすべて在来ノ資本主義的価値制度が否定されようとした。銀行は國有化され人民管理の下におかれようとした。

戦政制度について如何様であつた。ルーブル、インフレ、ロンは死んでしまつての貨幣的収入を連戦時代に於ては、政府は農村より食料を徴発し、重要な工場を管理した。地方軍人官吏、労働者連は給与の減少と政府からの現物の徴収で、

ロンムニスト連は石の事情を以て従来ノ戦政金融制度の深葉乃至否定せられた。しかし、それは誤つた考えであつた。戦に銀行が國有について言へば銀行は依然として従来ノ銀行使用によつて運用されたのであり、その取引においてロンムニストは銀行を支取しえなかつたのである。戦政体系の前線も何か新たに従来とは異なれる前線であるところか、むしろ生産力の不況とあらゆる経済機能の衰へが戦から生じたものであつた。

三、過渡期における争論

新経済政策の時代が終り次の第一級五年計画の時代に入ると、ソ連の指導者達は戦政金融技術の中に進入しようとするブルジョアの要領を警戒すると共に、またこの中に集積いつい経済再建を阻害してゐる一丘突イデオロギイを痛烈に批判し始めた。ロンムニストは高層資本主義國家の運じた制度や技術を虚偽に多ばればならぬこと、一般にソビエトの取引業務は殆んど価値のないものであり、若し業務に従つてゐる人間は下ら

外一

外二

ぬ人間であると考えた。資本主義的態度を與のブルジョイキは捨てればならぬこと、貨幣は交換せらるべきものでなく戦々はむしろ貨幣を以て戦はこの貨幣を運搬せしめる戦政金融によつてスタートリンググラードヤカハニコフのトラクター工場、数十万の兵工廠、数千の國産船塲を建設しえたこと、以上のようになソ連指導者の言葉は戦政金融制度に対する戦政の至要的態度に及ぶがなされてゐることを示すものである。

いや、むしろ戦時時代に入つたソ連の政府は資本主義國家と同様に積極的に此等諸の養成に乗り出したのであつた。一九三五年には、政府人民委員部の下に戦政経済研究會を始め各種の高級、中級の養成機関が設けられていた。そしてこれらの機関に戦者されてゐる学生、生徒、戦時一萬五千名を超えていたといふ。

四、戦政技術家に対する過渡期の態度

この點については既に戦時人民委員部が決議に明かされてゐる。戦政及び信用業務の共同者は社会主義的建設のあらゆる領域に於いて、戦時行政の實際的要請と党および政府の指令とに一貫し、忠実に執行するに教育、訓練を必要ならぬ、実際の戦時及び信用行政の生産と經營と何者も戦しぬい公的建設や曲線的、スコラ的主義は排斥せられなければならない。この主義は一面において左翼小資產階級の急進主義者の批判に耐へてゐることは明かである。

ち、しかし、この目的を達して、最近中立的な財政政策の復活を唱出してゐるものではない。これは明かである。むしろ、連立政府と費の方針に懸念を財政エキスパートの養成の必要を説いてゐるものである。更に注意せねばならぬのは、しかし、實際にはこのやうな財政政策の養成は革命の初期には非難に困難であつた。

ソ連政府の財政行政機構の中へ送り込まれた財政金融エキスパートはツプアの政府行政機構の中へ派遣したスベアであつた。彼等の中には解放員でツプア政府の國營銀行等の國策資本事業に關係してゐたものが多かつた。或はロシアの重要産業に投下された外國資本の利益を不及び四際取引や外國事情に連じていた國際的無難者も多かつた。彼等の従来の地位が如何であつたか、革命の努力に結びつく危険が最も多かつたのは彼等すなわち財政金融エキスパートであつたことは明瞭である。

更に、このネジの政策が採用され、資本主義的諸制度をソ連政府が徹底的に葬して以來、政府人民委員府の向にも學校的見解が入り込んできた。かつての財政人民委員部はソルニコフはソ連経済と世界資本主義経済との根本的連関を認め、政府の外國貿易独占を改革すべしと主張した外、ソ連の國立銀行にも、貿易会社にも、貨幣制度にも、資本主義的経済の諸原則が考慮してゐると主張した。この種の見解はスターリンによって頑固に拒絶された。スターリンは、ソルニコフ一派が連立期の經濟政策の辯証法を理解せず、社会主義的要素と資本主義的要素とを併存してゐる。ソ連經濟の二重性格を認めない誤謬を指摘した。

内外

ソルニコフ一派は政府の舞台から追放された

ソ連におけるこのやうな事柄は、革命、革命斗争の下において財政技術家の教育がどのやうな形をとり、何をめざらねばならぬかは明かである。また、彼等はソ連政府の指導原理に懸念するところが幾つあるか、一定の諸理に入れられねばならない。この意味では、財政学教科書を見ることによつて明かである。ソ連の教科書では、一切の旧い傳統の教養が宣言せられ、マルクス、レーニン主義が主張されてゐる。そしてソ連の財政を目的として、新本主義的財政の「發展」、「修正」であると有る傳統の更解は打破せらるべきこと。ソ連の財政は社会主義建設のための資本主義諸要素の排除のためのプロレタリアート支配の強力を手段であることが主張されてゐる。従つて従来のロシアの財政学者はすべて、ソ連の財政学教科書を絶えず批判してゐる。或るパウル、ハンセル自身をも名づけて、「四見知主義的」法政技術家として、プロレタリアートに對して、その著書を出してゐる。彼等がこの教科書の多くの箇所は、従来の教科書より更に著明な批判を記述し、或るものは、既に財政学の見解に對する本来的な形を唱へてゐる。

このやうな事實は、財政技術家の中心性をも示してゐる。従来の財政学者には、甚だ存ましくないに相違ない。パウル、ハンセルもソ連財政学教科書の應答を指摘し、その水準は、甚しく低下したといつてゐる。確かに政治斗争にまみれてゐる時代には、學術の進歩どころでは無い、又、マルクス、レーニンを唯一の財政学者にまつりあげるのも確かに愚劣である。

三

財政技術家の將來の地位

しかし、財政学の進歩は何であるか、これはパウル、ヘンデルの地位を財政学者の身分が得たならばならぬのである。ソ連の財政学教科書で、ホロムコフの形で問題が展開しているのは、従来の古い財政学に対して方法論的立場が改訂されている証據である。この教科書の別多岐に暗示されている新しい方法は、財政制度を社会の全構造から把握し前者の「史的意味を捉える」という方法である。しかるにパウル、ヘンデルの方法はソ連の財政制度を資本主義的財政制度の異なる要素法としてしか理解しない「日和見主義的法技術家」のそれではなかったか、ソ連にも手裏あり、収益税あり、取引税ありとして、財政制度を露骨的に記述したのである。ヘンデルのソ連財政及び租税制度の研究には何かあったか、ソ連財政学教科書の中に古い財政学体系の破綻のみならず新しい方法への芽生えを見ないのは公平な評価ではない。

ソ連において彼等が尊敬した恩利の原因は、一般に再回家の技術的才能乃至知識は必要とされたが、再回家自体はその政治的傾向について、たえず注意をうけたという技術と人格との分岐から来るものである。

ソ連の再回家、スペンヤリスト、簡單に *Spetsy* と呼んでゐるのは、再回家の知識と経験とをもつて政府の行政やその他の組織に勤務してゐる官吏である。産業界の大部分が國營に移された結果、ソ連政府はこういうウキスパートを大量に必要とした。しかし彼等は「不可避の愚」(エセヤリ)・イーヴルとして扱はれた。彼等は政治的には「中近東」に更りられた。

外三

しかし「中近東」ということは「英米露性」一党しかおきない。連では党に改められない。注意人物であつた。

従つて彼等再回家の公私の生活はあらゆる角度から、G.P.U. が監視し、又彼等に与えられた政治的アクトの間隙には必ず「二」の党員が配置されてゐた。當時の重鎮は「隠れ」を外への政治エキスパートの「スラレン」は次のように書いてゐる。

「私は同に見えぬいざれでいて全能の能力をもつ秘密警察の意のままにやられてゐるものを感じた。これはやめられぬ。私の体内の普通の又南。もつ基本的な自由の意識がこの圧迫下を覆する。」

元来インテリゲンチヤであり、政治的には猶々の所シヤル、オモクラットである再回家がこのような監視と圧迫によつて彼の独立自尊の心が傷けられ、仕事に對する熱意がマヒしてしまふのは見やすい道理である。しかも再回家の地位は決して安定したものではなかつた。中近東の彼は如何に職務に勤務してもやがて必要の再回家的舊識を獲得した党員が出てくれば、彼等にその地位を奪はれるのがつた。しかも一度地位を失つた以上、彼等はソビエトロシヤに於て再び就職はできず、老後を幾十年も全えられぬ。次にあげたスラレンは「ソビエト」に奉仕するエキスパート」という記録の中でいかに彼等職務を果したか又いかに妨害されたかを次の派たのべてゐる。

スラレン (M.J. Laktion) はもとシラル山脈の親山を所有していたイザリス系の「会社

のバチロムスラト支那の支配入をやつていた人物である。彼はその手帳を買はれてソ連の外
國役筋の財政顧問となり、後にソコロニコフに招かれて財政人民委員部所屬の通貨管理部
委員になつた。

彼に与えられた第一の仕事は、ツアールや開放や苛酷から浸漬した程大なる金融政策の財政的、
経済的価値と美術的、歴史の価値とを識別し、整理分類することであつた。ところが当時
輸出の危機では教会財産の破壊が行はれて来た。ラルソンはかゝる財産の市場価値は恐ろ
しく低く破壊行為は、財政的、経済的の見ても意味がないことだ。彼方かゝる美術品の歴史の価値は
非常に高く従つてそれらは保存されるべきことを説いた。保護委員の長は労働者出身の輝か
しい政治的経歴をもつた党員であつた。彼はラルソンの言を反革命的なりとして、その件に
ついて党に属さない人物の干渉を受けまいとした。然しラルソンの理は多くの美術品を破
壊より救つた。

ラルソンの活躍の舞台の多くはソビエト國外にあつた。彼の仕事は収金債や相価証券の売
却であり、これらの仕事に彼の専門的知識が重要であつた。

然しこれらの仕事は非常に危険なものであつた。ヨーロッパ各地にはソビエトの取引物に對
する國市場が存在し、又中には保護業者が活躍していたばかりでなく、暗取引を通じてソ
ビエト國內の建設仕事を妨害しようとする反革命的陰謀が行はれていた。そこで彼の行動には
常にG、P、Uの眼が光り一刻を容れず取引の際にソビエト政府の命令で帰國を命ぜられたり

内三

した。彼は次のように述べている。

「重要なことは、ソビエトの制度というものは實際的なビジネスの動機によつて造られたる
ことかではないかという点である。エクスパートに要求されるものはいかにそれが要求される
ものであつても一切の指令に對する絶対服従というものである。エクスパートを扱う社方は
考へるならばソビエトの制度が独立の意志をもつた人物を動勢に服せしめることは当然であ
らう」

エクスパートの過渡に對するソビエト政府の態度は資本主義社会に於ける彼の雇主のとする態
度と全然異なる。彼においては、エクスパートに委ねられるのはビジネス、マンとしての特長
の横断である。然しソビエトにおいては、その外にエクスパートの、社会的習性、乃至
「相善な傾向」が追求される。ラルソンは、財政エクスパートが述べた幾多の悲惨な末路を
記述している。そして彼は「アメリカは無限の可能性に富むた國だが、ソビエト、ロシアは
無限の可能性に乏しく大西だ」といふエクスパートらしい結論がある人物に認らせて彼の事
記を終つてゐる。

ラルソンが体験した苦惱の數々は徹底的な要求が行はれた國において財政エクスパートが回
東の社会的性格を清算するために当然うけねばならない苦しい試験であつたといへる。

(内外財政金融調査協議会 島 兼茂 委員の報告による)

